

公益財団法人仙台市産業振興事業団

1. 平成28年度変更事業計画

東日本大震災から5年が経過し、震災復興後を見据えた地域経済振興の取り組みがますます求められてくる。仙台市においては、地域中小企業の活性化や施策の推進を目的として平成27年4月に仙台市中小企業活性化条例が制定されており、支援機関が果たすべき役割も重要な位置づけにある。また、平成28年度は当事業団設立20周年という節目の年でもあり、支援活動を一層積極的に展開するとともに、利用者の拡大を目指して組織のブランド力向上にも力を入れていく。

具体的には、平成27年10月に開設した「アシ☆スタ交流サロン」を起業家同士の人的ネットワーク形成と有望な起業家育成の拠点として位置づけ、同サロンを軸とした事業を展開し、起業家のさらなる輩出を図る。同時に起業家のフォローアップや中小企業の課題解決に向けた各種セミナーの開催や支援情報の提供を行うとともに個別具体の経営課題については総合相談事業等を活用して「経営の安定化」に向けた対応を行う。地域企業の新規事業展開や新商品開発を促進するために発想力やマーケティング力を強化するセミナーやクリエイティブ産業を活用したブランディング化を推進し、中小企業の「活性化」の支援に取り組む。

加えて、近年中小企業の潜在的経営課題となっている事業承継や事業継続計画作成・運用支援も引き続き行い、起業からイノベーションそして事業承継まで事業者の経営をトータルでサポートしていく。

さらには、競争力強化に向けチャレンジする中小企業者等に対して、企業が抱える技術的な課題解決、販路開拓、新たな製品開発等を支援するため、敷居の低い産学連携として高く評価されている「御用聞き型企業訪問」やものづくり企業向けのゼミの実施、首都圏等で開催される展示会等への域内企業との共同出展や大手企業との技術等ニーズマッチング(オープンイノベーションマッチング)などを他都市の産業支援機関の連携・協力を得ながら実施する。

また、中小企業振興団体や民間事業者の力も活かしながら、中小企業が抱える様々な課題の解決やニーズに則した機動的な支援に取り組むため、中小企業の活性化に資する事業について企画を公募し、中小企業の活性化に向けた効果的な事業を支援する「企画提案型中小企業活性化推進事業(補助金)」を実施する。

雇用支援については、宮城県の有効求人倍率が1.0倍を超え、職種によっては2~9倍を超えるなど、企業の人材不足がより深刻化していることから、新規に地域企業の人材確保・定着・育成を支援する事業を実施する。一方、若年者の早期離職や非正規労働の増加といった状況が依然として見られることから、事業の拡充・機能強化により雇用のミスマッチ解消、職場定着の促進強化に取り組む。また、少子化の進展による労働力人口の減少、若手人材の域外流出の状況を踏まえ、首都圏の学生・求職者を対象にUIJターン支援事業を実施し、地域企業の人材確保の促進に取り組む。

仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトにおいては、平成26年11月に、フィンランド・仙台の関係機関と5年間の協定更新をした際、①対象となる分野を、本来 Wellbeing(ウェル

ビーイング＝「健康福祉」のほか「よく・生きる」という言葉が含む、生活の質(QOL)の向上に資する様々な分野へ広げるとともに、②支援の範囲を、事業開発に注力していくことで合意した。平成28年度は、本合意に基づいて事業の更なる推進を図るため、フィンランドや国内機関との綿密な連携による地元企業の国際化促進をはじめ、研究会、公募型委託事業および健康福祉ニーズ掘り起し事業、首都圏展示会への出展といった、機会提供から開発、販売促進までの連続したメニューの提供を通じ、健康福祉産業クラスターの発展を推進する。仙台・オウル産業振興協定については、アプリ開発支援を通じたIT・コンテンツ産業海外連携促進事業を中心に、広く両地域企業等の交流・提携を促進するための取り組みを継続して行う。

なお、「仙台市情報・産業プラザ」の管理運営業務については、平成28年度1年間の指定管理者の指定を受けている。これまでに引き続き施設の適正な維持管理を行うとともに、窓口等における接遇の向上に関する取り組みを継続しつつ、効率的な施設運営に努める。

目 的

- ・総合相談、企業訪問等による総合的支援
- ・中小企業の人材育成による自立的な経営課題の解決
- ・仙台市起業支援センターによる起業家輩出
- ・アシスタ交流サロンの本格稼働による起業家相互の交流促進
- ・起業実務の専門家を集めた相談会の新規開催
- ・開業後のフォローアップ拡充による経営の早期安定化支援
- ・事業承継の促進による新たな経営体制での事業展開と業績の向上
- ・6次産業化、農商工連携等による食産業育成推進
- ・産学連携による総合的支援
- ・首都圏等で開催の展示会等への共同出展、全国の産業支援機関等との連携による販路開拓の機会創出
- ・企業に対する人材確保・定着及び採用力向上支援
- ・学生・求職者・在職者に対するキャリア開発及び雇用ミスマッチ解消、職場定着支援
- ・首都圏の学生・求職者に対するUIJターン支援
- ・仙台フィンランド健康福祉センター事業創成国際館を拠点とした健康福祉サービス・機器の事業開発促進及びフィンランド・オウル市との国際事業提携支援
- ・事務の効率化と職員の人材育成

<公益目的事業>

(1) 中小企業支援事業 (285,652千円)

仙台市の経済および産業の活性化に寄与することを目的として、中小企業者や創業希望者が抱える経営並びに創業に関する課題等の解決を支援するため、下記の事業を行う。

① 総合相談事業

仙台地域の起業家や中小企業者などが抱える起業並びに経営に関する課題を、相談内容の分野・段階に応じてトータルでサポートする総合相談・法律相談を実施する。総合相談のフォロー活動として、ビジネス開発ディレクター等が企業を継続的に訪問し、現場での支援を実施するとともに、職員及び相談員も相談者の状況に応じてハンズオン支援等の能動的な支援を行うことで、課題解決や起業の実現を図る。

さらに「仙台市起業支援センター」開設以降、大幅に増加した女性相談者への対応を強化するなど、相談しやすい環境の整備を図る。

② 専門家派遣事業

人材育成や労務管理、販売促進、IT活用など専門性が高い経営課題を有する中小企業者等に対し、各分野に精通する専門家の派遣を行い、個別・具体的な解決方法を提供することで、中小企業者等の経営改善を図る。

③ 中小企業活性化事業

経営環境の変化に柔軟に対応するため、時代の変化やニーズに応じた各種セミナーを開催し、人材育成や販売促進等の強化による中小企業の活性化を図る。

また、中小企業の災害リスク対策や事業継続計画(BCP)策定について、BCP作成講座や策定後の運用を支援するフォローアップ講座等を実施することにより、災害に強い企業づくりを促進し中小企業の経営基盤強化を図る。

④ 事業承継促進事業

近年、経営者の高齢化が進み、事業承継は潜在的かつ重要な経営課題となっているが、小規模企業ほど踏み込みにくいテーマである。そこで、次世代への事業承継を促進することにより、新たな経営体制による事業展開と業績の向上を図るために、セミナーの開催や専門家による助言等を行う。

⑤ イノベーション人材育成事業

地域経済に大きなインパクトを与えイノベーションを生み出すようなアイデアと企画力にあふれた人材を育成するため、新たな発想を引き出すワークショップや隠れたニーズを引き出すマーケティング手法を学ぶセミナー、先進的・地方都市のマーケットを研究するゼミなどを実施する。

⑥ 起業支援事業

「アシ☆スタ交流サロン」において、先輩起業家や他の起業希望者との交流イベントやセミナーを開催し、起業意欲向上や人的ネットワーク構築、実践的経営ノウハウ習得を支援する。

また、開業・雇用手続きなど、起業実務の専門家を集めた相談会を新たに開催し、起業環境の更なる整備を図るとともに、開業した起業家を訪問する等のフォローアップを拡充し、経営の早期安定化を支援する。

⑦ 御用聞き型企業訪問事業

仙台市の地域連携フェロー等と中小企業等に直接出向き、技術的な課題の発掘から開発に向けた助言・指導等を行う「御用聞き型企業訪問」を実施する。また、必要に応じて地域連携フェローの研究室で助言等を行う、ものづくり企業向けのゼミを実施するなど、イノベーションに向けチャレンジする企業をきめ細かく支援する。また、各事業分野において、高度な知見を有する大学教授等を講師とする産学連携セミナー「寺子屋せんだい」を定期的で開催するとともに、地域企業の個別の技術的課題解決に向け、最適な専門家を派遣する「産学連携専門家派遣」を実施する。

⑧ 販路拡大支援事業

販路を開拓しようとしている中小企業等を対象に、首都圏等で開催される展示会等への共同出展支援、マッチング情報の提供とそのコーディネート、全国での販路開拓やビジネスパートナーとのマッチングを他都市の産業支援機関の連携・協力を得るなどし、強力で推進する。

⑨ クリエイティブ産業都市ブランディング事業

中小企業者等にクリエイターをもっと身近に感じてもらうことや、商品開発や販売促進等におけるクリエイター活用を推進することを目的として、仙台地域で活動するクリエイターをデータベース化し、ウェブサイトで紹介する。また、当事業団をはじめ仙台市等がデザイン活用支援を行った商品・サービスを紹介するウェブサイトを構築し、中小企業者等のクリエイター活用を啓発する。これにより企業・商品価値を高め個々の企業と本市のクリエイティブ産業都市としてのブランド力向上を図る。

⑩ 農商工連携事業

食産業の振興は商都仙台にとって極めて重要であり、都市近郊農業の振興と併せて、今後の発展が期待される場所である。そこで、6次産業化や農商工連携を目指す中小企業者等に対して、地場産農産物等を活用した新商品の開発、販売促進・PRや販売会等出展のための支援を行うとともに、様々なツールを活用して食産業の推進を図る。

⑪ 企画提案型等中小企業活性化推進事業

地域経済の中核である中小企業の活性化を図るためには、行政のみならず中小企業振興団体や民間事業者の力も活かしながら、中小企業が抱える様々な課題の解決やニーズに則した機動的な支援に取り組む必要がある。

そのため、中小企業の活性化に資する事業について、中小企業振興団体や民間事業者から企画を公募し、中小企業の活性化に向けた効果的な事業を支援する「企画提案型中小企業活性化推進事業（補助金）」を実施することで、中小企業の活性化と地域経済の持続的成長の実現を目指す。

また、仙台市内の中小企業から広く意見を伺う機会を設け、支援ニーズのヒアリングを実施する。

(2)雇用支援事業（42,073千円）

求人企業、求職者の双方を有機的に支援するとともに、域外求職者の誘致機能を加えることにより、仙台地域の産業に雇用面で貢献する。

具体的には、企業に対して、これまで行ってきた「無料職業紹介」「若年求職者就業体験研修事業（ジョブ・トライアル）」等のマッチング支援に加え、「雇用相談窓口」「採用力向上セミナー」「ミニ合同企業説明会・交流会」を新規に実施することで、人材確保・定着・育成を体系的に支援する。

また、学生・求職者等に対して、これまで行ってきた「キャリア・コンサルティング」「出前就職セミナー・キャリア相談」「中小企業魅力発見ツアー」等の職業観・勤労観の形成支援と「無料職業紹介」「若年求職者就業体験研修事業（ジョブ・トライアル）」等の求人企業とのマッチング支援を拡充・機能強化し、キャリア開発及び雇用のミスマッチ解消、職場定着の促進を図る。また、地域企業への就職意識を高めること等を目的に、学生の保護者を対象とした「就職啓発事業」を新規に実施する。

さらに、首都圏の学生・求職者を対象にした UIJ ターン情報サイトの新規設置、仙台市と連携した首都圏大学等訪問の新規実施などを通し、地域労働人口の増加や地域企業の人材確保・魅力発信の促進に取り組む。

(3)仙台フィンランド健康福祉センター事業（100,892千円）

平成28年度は、平成26年11月に合意されたフィンランドおよび国内の関係団体との協議に基づき、引き続き、本来、Wellbeing（ウェルビーイング＝「健康福祉」のほか「よく・生きる」）という言葉が含む、生活の質（QOL）の向上に資する様々な分野において、事業開発に重点を置いた活動を行っていく。

具体的には、EU-仙台のゲートウェイとして、フィンプロ、オウル市、ラウレア応用科学大学といった従来のフィンランド側関係団体だけでなく、新たな大学・機関と連携を推進するとともに、県内の主要機関とも綿密な連携を図り、地元企業の国際化を促進する。

また、Wellbeing 研究会開催事業、健康福祉サービス・機器に関するビジネス開発委託事業および健康福祉ニーズ掘り起し事業を実施することにより、地元企業によるウェルビーイング事業参入のための機会提供および開発支援ならびに介護事業者と開発企業間の連携強化を図る。

さらに、首都圏展示会等への出展を通じて、地元企業の製品・サービスの全国へ向けた情報発信・販路開拓を推進する。

フィンランド共和国オウル市と締結した産業振興に関する協力協定に関しては、グローバルラボ仙台の事務局として、アプリ開発を通じたIT・コンテンツ産業海外連携促進事業を中心に、広く両地域企業等の交流・提携を促進するための取り組みを継続して行う。

(4)施設管理運営事業（195,546千円）

仙台市情報・産業プラザ（「ネ！ットU」）で実施される各種イベントの円滑な運営等に資するため、経年劣化が懸念される設備等を中心とした計画的な修繕や定期的な清掃等を行い、安心安全な施設の管理運営に努める。

また、利用者へのサービス向上のため、窓口等における接遇について改善を行う。

＜その他、この法人の目的を達するために必要な事業＞

(1)ベンチャーファンドへの出資事業（1,708千円）

地域における大学発ベンチャー企業の創出及び育成等を図る目的として、ベンチャーファンドへの出資を行っている。

① 東北インキュベーション投資事業有限責任組合出資事業

大学発ベンチャー企業等の創出・支援を図ることを目的として、平成16年3月に設立された東北インキュベーション投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

（平成15年度出資金200,000千円）

② 東北グロース投資事業有限責任組合出資事業

大学発ベンチャー企業や第二創業を目指す中小企業等の創出・支援を目的として、平成18年8月に設立された東北グロース投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

（平成19年度出資金100,000千円）

③ TICC大学連携投資事業有限責任組合出資事業

東北大学を中心とする大学・研究機関等の研究成果を活用する企業等の創出・支援を目的として、平成19年6月に設立されたTICC大学連携投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

（平成19年度出資金100,000千円）